

## 人口減少問題の現状と課題及び対策について

### えひめ女性財団

資料の中で、女性の方が男性よりも転出の割合が高いことがデータとして示された。女性が少なくなれば、当然少子化が進んで、地方創生のゴールである人口減少の克服そのものができなくなる。だからこそ、女性が活躍できる環境整備が重要であり、方策として2点あると考えている。

1点目は、男女ともに、仕事と家庭生活等を両立できる環境整備。その中には、働き方改革と男性の家事育児参画への意識改革があり、経営陣の理解、研修、そして経験が必要となる。

2点目は、女性の登用促進に向けての環境整備。その中には、経営者、従業員双方にある男性が主の業務を担って、女性は補助職といったような、性別役割分担意識の解消と女性に対して教育訓練の機会を与えるということがある。

女性はとかく、昇進意欲が低いと言われるが、家庭と仕事を両立できるかという不安を抱えると同時に、自分の能力についての不安を抱えることで消極的になると言われている。そのため、少し難易度の高い仕事にあえて挑戦させるなどして経験を積ませて、自信を持たせることが必要。女性が自分の意欲と能力を生かして活躍できる環境は、すべての人にとって必要なものであるので、環境整備を進めていただきたい。

### 愛媛県商工会議所連合会

愛媛県の女性は、だいたい20歳と22歳で県外に出る傾向。おそらく短大、大学を卒業した時に、地元で仕事のチャンスが多くないと判断しているのではないかと。

そういう観点で見たときに、管理職の女性比率をみると、伊予銀行では、この10年間で、管理職の女性比率が2.8%から16.3%に上がっている。大きな要因は、管理職候補職の採用数を増加させたことと、管理職コースへの職種変更で、母集団が圧倒的に増えたということである。要は、管理職になれる集団が増えたかどうかによって全然違ってくる。県の女性管理職についてもデータをとると同様に見える。「クォーター制」には様々な議論があることは承知しているが母集団が増えることは重要と考える。

フルタイム、正規でしっかり働ける環境をつくって、夫婦で800万円、900万円とか1,000万円の収入がある世帯がもっと増えれば、生活が安定する。男性一人が働く1,000万円の収入の家庭より税制等が有利。そういう状況を目指すのが大事と考えている。

東予方面では、女性がフルに製造業で働いてもらえるような状況ができないと、これから人手不足で大変なことになるという意見を聞く。

これらを考え合わせると、企業サイドでは、労働環境やテレワークやロボット導入とか、女性が当たり前で働ける環境整備をすることが大事。行政のほうでも、地元の人たちが地元で働くために重要な、福利厚生、子育て、介護、保育への支援策、両立支援策を徹底的に講じていただく。

産業施策と福祉教育施策が連動して動き、それに企業が連動することが非常に重要である。

（知事）

非常に良い視点がたくさんあった。例えば、20歳や22歳の女性の流出が多いということは卒業してすぐということになるので、愛媛県の企業には、女性も十分活躍の場があるというメッセージが、採用時に送られる必要がある。商工会議所、経済団体とも、大学や高校の女子生徒にそういったメッセージを送られる取組みがあっても良いかと感じた。

夫婦で1,000万円構想というのは、なかなかそういう切り口で前端的に打ち出されることはあまりないが、一つの考え方として面白い。

#### 愛媛県市長会

伊予市では、合併前の平成16年には4万人いたが、現在の人口は36,300人ほど。5年前に作成した総合計画で3万人が住み続けられる自治体を目指そうとした。

女性の位置づけというのは非常に大事だと思う。伊予市においては女性の課長が少なく、過去からの人事の結果が障害になっているのかなと思っている。私がある程度意見をはさめる教育委員は男性2人女性3人、伊予市の観光大使は男性2人女性3人と、過半数を女性が占めている。リーダーや経営陣の考え方いかんによって女性の登用が増えてくるのかなと思っている。

（知事）

愛媛県も係長級以上の女性は随分増えている。男性女性関係なく能力でということで課長試験制度を10年程前から導入して、性差関係なくチャレンジできることにしている。課長試験の門戸を広げているが、受験資格に届かないということで、なかなか女性のチャレンジャーが増えていない。ただ、今の係長級の世代になると一気に増える時が来ると思う。できるだけ加速できるようにやっていきたいと思っている。

#### 愛媛大学

22歳人口と女性起業の2点について、お話ししたいと思います。

まず、22歳人口の減少に関しては、愛媛大学の卒業生の影響も大きいと思っている。本学の入学者約1,800人のうち、県内高校の出身者は4割前後で、他方、本学の就職希望者1,300人前後のうち、県内就職率、定義はいろいろあるが、4割である。これらの数値は国立大学としては高い。入学者と就職者の相関をみたところ、卒業後の県内企業への就職率は、県外からの入学者が15%、県内高校の入学者が70%と高い現状にある。したがって、県内高校から本学への入学者が増加すれば、県内就職率を向上できるという分析もできる。今後は、県教育委員会、県内高校、地元の企業・経済団体との連携をさらに強化していく必要があると思っている。

次に、女性起業については、県、えひめ産業振興財団主催のEGFプログラムで、学生バージョンのキ

キャンパスアワードという分野があり、本学の学生は、例年、最優秀賞や優秀賞を受賞している。受賞者は、社会共創学部、工学部、農学部の女子学生が多い。このプログラム自体は、学生の勉学上の励み、起業へのモチベーション維持につながっている。本学としては、学生の起業を積極的に勧めていきたい。昨年、学生起業塾を組織した。この取り組みをきっかけに、少しでも、22歳人口の流出の歯止めと、女性起業のシナジー効果も生まれればと期待している。

（知事）

県も医療技術大学があって、毎年多くの看護師が育っている。一時期は県内就職率が40%くらいだったが、各病院と連携しながら、学生に対してアプローチを強化することで、就職率は上がった。大学と経済界の就職時における連携というのは、やればやるほど効果があると感じている。

起業支援については、女性が多かったということで、非常に心強い限り。県も職業訓練校の中で議論を始めているが、コロナ後に、社会や企業が求める人材像はどんどん移り変わっていく。教育機関としても、愛媛県内あるいは日本全体の社会が求める人材育成はどうなっているのかを分析した上で、それをカリキュラムに反映させて変更していくことが非常に重要。冒頭申し上げたように、行政と経済界と教育機関が連携して、各企業や社会が求める人材像を送り出していくということに、先鋭化した政策が必要と感じているので、ぜひ御協力いただきたい。

## 松山大学

松山大学は元々県内の就職率が高く、卒業生の6割以上が県内就職だったが、コロナ禍により、地元に残りたいと感じる学生が増えている。地域との連携、インターンシップ等様々な協力を得て、県内の魅力を学生に伝えることができている。

県においても、ひめボスの一環で講師を派遣していただいたり、女性の講師が講演をされて、女性の学生にも話かけていただいて、刺激につながっている。

出口の20歳、22歳よりも、18歳の入口のところを非常に懸念している。首都圏、関西圏の大学は、今までよりも採れるような状態をつくったうえで定員の厳格化を迎えたため、18歳人口の減少も伴って、首都圏、関西圏の大学が入りやすい状況が生まれている。

18歳あたりの学生は目先の進学に目が行きがちで、将来自分がどのように活躍していきたいのかという点が、漠然として見えていないということがある。大学においても、高大連携をしながら、愛媛県の魅力をいかに発信していくのかということに取り組んでいる。

（知事）

ひめボスの話があったが、共働きが当たり前の世の中になってきたことによって、男性が育児に理解があるか否かにより、産まれてくる子どもの世帯あたりの人数が違うというデータがある。共働きの時代になり、男性が育児に参加するということを支えていかないと出生率がどんどんと低下していくことにつながるので、

思い切って呼びかけている。

高校生等へのアプローチについては、15歳以下はジョブチャレンジU-15という、地域の世界や日本のフィールドで頑張っている企業が身近にあるということ、感性の鋭い多感な時期に知ってもらうことが将来の就職の選択肢につながると考え、取り組んでいる。高校でもその動きは連動してあるので、大学でも同じような事をやれたらいいなと思った。

県内企業への就職につながるような愛媛県講座みたいなものを構えていただいたら、我々が出て行って、企業を紹介できる。就職前の時点で自然な形でやったほうが良いと感じたので、御検討いただけたらと思う。

#### 愛媛県農業協同組合中央会

農業従事者の減少にたいへん危機感を持っている。3年に1回、JA愛媛県大会を開催しており、12月に開くことを計画している。10年後に向かって目指すべき姿を明確に示そうとしており、特に、担い手の育成支援に重点取組事項として力を入れている。女性、青壮年部によるJAの運営参加、女性の理事枠の拡大、法人化等を大会で決議して実践に移していきたいと思っている。

コロナ禍による田園回帰の動きを捉えて、JA等の各種団体と連携して、関係人口の受け皿として、コミュニティづくりの役割を果たしていきたい。

（知事）

農業については、厳しいという声はいつも言われるが、良いという声はなかなか上げていただけていない。経営という観点で農業にチャレンジしている方も若い層にはいる。やり方によって可能性があると感じている。それが分かっているからこそ、移住で農業分野にチャレンジしたい層が東京辺りからどんどん来ている。本当はチャンスがある産業だという、裏返しではないかと思う。

女性活躍の時代なので、女性が大学や高校あたりからどんどん出てこないかと期待している。やり方によっては収益が十分に上がって、しかも将来性がある、やっていないことが多い個人経営が主体なので、改革の伸び代がすごくある。そこに面白みを感じていただけるメッセージが上手く伝達できれば、チャレンジしたい層が生まれてくるのではないかと。夢があるところに人は集まって来ると思うので、教育機関との連携も考えていただきたい。

#### 愛媛県森林組合連合会

林業は3Kの代表格のように言われ、非常に労災も多い産業。女性にはハードルが高いイメージがあるが、最近では、高性能林業機械の導入により、林業女子という言葉も出てきた。わずかではあるが、女性の参入も出ている。原木価格の低い時期が続いていたが、やっとうッドショックの影響で材価が上がってき

た。これがずっと定着してくれば収入の面でも安定してくるので、就労が増加に転じてくるのでは。

連合会でも、今年から改革した点がある。現場で伐採に当たる作業員の給料を月給制に改め、待遇を安定させるという取組みを始めた。他の事業体にも浸透して行って、林業への就労がしやすい態勢になることを期待している。

（知事）

愛媛県は森林が7割以上を占める林産県である。ウッドショックの影響で、ヒノキは一時期1万円そこそこだったのが、今27,000円くらい。スギも今2万円くらい。この状態であれば、採算は十分に取れるという市場価格になってきていると思う。

そこにCLT等の新しい技術が実用化できれば。少なくとも5階建ての木造マンションが当たり前になると、木材の需要というのは一気に跳ね上がる。県も民間と協力しながらその態勢をとっているところ。

また、女性も林凜ガールという名前呼びかけをしているので、よろしくお願ひしたい。

これは一次産業共通だと思うが、この前、中予の若い農家の方と話をしたところ、ものすごくお洒落。農作業も色々なユニフォームを作ってお洒落に気を配っているの、どうしてそこまでののかと聞いたら、自分の畑は通学路になっているので、自分の姿を見てあのお兄ちゃん格好いいと子供たちに思ってもらわないと、将来農業をやろうという子供たちが生まれてこない。だから常に私生活においても、身だしなみから、作業中の服装から、ユニフォームから、全部こだわっている。憧れの人になることによって後継者をつくるのが目的だ、とおっしゃったことが非常に印象に残っている。身近なところで見ているあの人が、格好いいと思われる存在になると、特に小学生は感化されるのかと思う。

#### 愛媛県市長会

今、伊予市の稲穂が垂れて素晴らしい田園風景が広がっているが、じっくりよく見ると、休耕田や荒廃地が見えている。優良農地、甲種農地ということで、それも市街化調整区域の中の道前道後の受益地ということもあって、家が建てたいという話をたくさん伊予市にいただいているが、その縛りが邪魔をしてなかなかできない。松山広域の農地のあり方も、緩和策も加味しながらやっていただきたい。

#### 愛媛県PTA連合会

子どもの愛顔応援ファンドを作っていた、ありがたい。

子育てが楽しくなるような環境づくりは、これからもっと大事になってくる。コロナ禍で、人と人が触れ合ったり、地域の方と連携したり、地域行事や修学旅行がなくなったり、運動会が短くなるなど、この2年は、子どもたちは我慢して生活している。

この先、何が楽しくなるかという、体験学習が非常に大事かと思っている。

西日本豪雨災害の時に、吉田中学校で防災キャンプをした。私たちも成功体験、成長体験のノウハウをもっているので、何かの機会に、連携していただいたらと思っている。それが、子どもたちの成長につながると思っている。

（知事）

子どもの愛顔応援ファンドは、もともとは、紙おむつの支給事業からスタートしている。県内に3つの紙おむつメーカーがあるということで、打診したところ、3社とも了解してもらい、実施することとなった。全国では愛媛だけ。

それから、子どもの愛顔応援ファンドをつくったが、これも官民共同がベースとなっている。例えば、企業が10万円を寄附してくれた場合、愛媛県も同額10万円を基金に入れるという、マッチング方式である。民間企業だけに頼るのではなく、官民共同の仕組みをつくり、基金残高も9,000万円くらいになっている。全県的に有効な対策に活用し続けていくことが約束事なので、ぜひ、良い提案があれば、よろしく願いたい。

#### 愛媛県社会福祉協議会

今年で設立70周年の節目の年を迎えた。この70年間に、地域との信頼関係、経験や実績も積んだ。各市町の社会福祉協議会とのネットワークができたので、これからもこれをいかして、共生の地域社会の充実に取り組んでいきたい。

福祉というのは、お年寄りから子どもまで間口が広い、奥行きも深い。10年後2030年には、65歳以上の人口が3割を超えるという超高齢社会を間近に控えている。この人たちの介護の問題が非常に大きな課題になる。介護の人材も3,000人くらい不足と言われていたが、介護には、やさしさ、細やかさ、忍耐強さ、ということが必要で、女性が活躍できる職場ではないかと感じている。リーダーとなる若い人材を確保していきたい。

人材確保のためには、待遇改善はもちろん、仕事のやりがいや意義をアピールして、若い人に関心を持ってもらうことが重要と考え、3年前から動画をつくって、YouTubeで発信している。今年も、たけやま3.5というタレントを使って、来月から、介護の仕事のやりがいや重要性を発信する予定である。

#### 愛媛県漁業協同組合

肌で感じたことを述べたい。今の20代、30代は、女性のほうがしっかりしている。面接しても、女性のほうがしっかりと受け答えする。女性も人口の半分いるので活躍してほしい。10年後は、かなりの人数で女性が活躍すると思うし、そういう時代にならなければならないと考えている。

漁業のほうでは、この4、5年安定している。県から、新種開発や売る道筋をつけてもらって、私たちも

一緒に販売活動を行っている。おかげで4、5年前くらいまでは、Uターンがそこそこ帰ってきた。愛媛は、日本全国の1位の魚もある。南予の人口減少がひどいので、なんとか頑張っていきたい。

（知事）

水産の基盤を強くするためには、良いものをつくるのは当たり前だが、売り先の確保と、加工分野が重要と思っている。そのあたりは他の産業も含めて考えていきたいと思う。

今日は、1時間に限らせていただいたが、短時間の中でも、議論を深めたい、また、面白そうだなという意見が現場から出てきたと思う。

特に、冒頭に申したように、毎年1万人が減少するという深刻な状況。ぜひ、各界各層、一緒に受け止めていただいて、当面は少なくとも、1年間における減少が7、8千人くらいという、手の届く目標に向かって、すぐに動いていきたいと思うので、御協力をお願いしたい。